

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 107-0062
 住 所 東京都港区南青山1-15-9
 氏 名 ジャパンエクセレント投資法人
 執行役員 小川 秀彦

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ジャパンエクセレント投資法人		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町66番2号		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業内容	不動産投資信託の投資法人		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		5,983 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 溫室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 溫室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の溫室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 12,942 t-CO ₂ (調) 12,853	(実) 12,825 t-CO ₂ (調) 12,734	(実) 12,373 t-CO ₂ (調) 12,287	(実) 11,596 t-CO ₂ (調) 11,519	(実) 12,553 t-CO ₂
削減率		(実) 0.9 % (調) 0.9 %	(実) 4.4 % (調) 4.4 %	(実) 10.4 % (調) 10.4 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
排出量原単位等の値				
削減率		%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	各ビルとも、共用部分の適正な温度設定や、空調機の運転時間の見直し等温室効果ガス排出量削減に取り組み、年間削減目標1%には至らずも、0.9%の削減が図られた。
第2年度	各ビルとも、共用部分の適正な温度設定や、空調機の運転時間の見直し等温室効果ガス排出量削減に取り組み、年間削減目標を超過する4.4%の削減が図られた。
第3年度	一部ビルにおいて、テナント工事により、テナントのエネルギー管理権限の割合が増加し、オーナー側のエネルギー使用報告量が減少した。 各ビルとも、共用部分の適正な温度設定や、空調機の運転時間の見直し等温室効果ガス排出量削減に取り組み、年間削減目標を超過する10.4%の削減が図られた。

(2) 溫室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	○推進体制の整備、○主要設備等の保全管理 ○空気調和の整備、○空調設備の効率管理 ○空調設備の新設、更新等における措置 ○ボイラーエquipmentの新設、更新等における措置 ○照明設備の新設、更新等における措置
	第1年度	共用部分の適正な温度設定や、空調機の運転時間の見直しを行った。
	第2年度	・共用部分の適正な温度設定や、空調機の運転時間の見直しを行った。 ・一部物件において、空調機器の更新や共用部照明のLEDによる更新を実施した。
	第3年度	共用部分の適正な温度設定や、空調機の運転時間の見直しを行った。
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状で再生エネルギー利用に関する具体的な計画はないが、再生可能エネルギーについては今後の検討の課題の一つであると認識。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策をする。 ・テナントへの環境負荷逓減の協力要請を行う。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・テナントへの環境負荷逓減の協力要請を行った。 ・館内に省エネ依頼のポスターを掲示し、注意喚起を行った。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・テナントへの環境負荷逓減の協力要請を行った。 ・館内に省エネ依頼のポスターを掲示し、注意喚起を行った。 ・一部テナントとの賃貸借契約にグリーンリース条項を導入し、エネルギー消費量データの共有、改修工事における環境配慮等を通じ、環境パフォーマンスの向上に向けてテナントと協働する枠組みを構築。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・テナントへの環境負荷逓減の協力要請を行った。 ・館内に省エネ依頼のポスターを掲示し、注意喚起を行った。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	11,454	t-CO ₂
(調)	11,177	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
武蔵小杉タワープレイス	中原区小杉町1丁目403番地	6909	不動産賃貸業・管理業	3,987 t-CO ₂
興和川崎西口ビル	幸区堀川町66番2号	6909	不動産賃貸業・管理業	3,958 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上 1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
興和川崎東口ビル	川崎区日進町1番地53	6909	不動産賃貸業・管理業	1,768 t-CO ₂
川崎日進町ビルディング	川崎区日進町7番地1	6909	不動産賃貸業・管理業	1,741 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数